



平成27年1月6日

各 位

会 社 名 株式会社イズミ
代表者名 代表取締役社長 山西 泰明
(コード：8273、東証第1部)
問合せ先 執行役員財務経理部長 川西 正身
(TEL. 082-264-3211)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、平成27年1月6日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である吉田商業開発株式会社を吸収合併することを決議いたしましたのでお知らせいたします。なお、本合併は、連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

1. 合併の目的

吸収合併の対象となる吉田商業開発株式会社は、イズミグループの中核事業である小売事業を補完する機能を担ってまいりましたが、この度、グループの一段の効率化を図るため、吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取 締 役 会 決 議 日	平成27年1月6日（両社）
契 約 締 結 日	平成27年1月6日
株 主 総 会	開催いたしません（注）
実 施 予 定 日 （ 効 力 発 生 日 ）	平成27年3月1日（予定）

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、吉田商業開発株式会社においては、会社法784条第1項に定める略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、吉田商業開発株式会社は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

吉田商業開発株式会社は、当社の100%子会社であるため、該当事項はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 当該組織再編の当事会社の概要 (平成27年1月6日現在。特記しているものを除く)

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	株式会社イズミ	吉田商業開発株式会社
(2) 所在地	広島市東区二葉の里三丁目3番1号	広島県安芸高田市吉田町吉田594番地の1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山西 泰明	代表取締役社長 吉田 恒彦
(4) 事業内容	ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャングダイジング・ストア (GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売	ショッピングセンターの賃貸ならびに維持管理
(5) 資本金	196億1,385万円 (平成26年8月31日現在)	5,400万円
(6) 設立年月日	昭和36年10月27日	昭和62年10月1日
(7) 発行済株式数	78,861,920株	930株
(8) 決算期	2月末日	2月末日
(9) 大株主及び持株比率	(平成26年8月31日現在) 有限会社泉屋(注) 14.58% 山西ワールド株式会社(注) 10.69% 株式会社泉興産(注) 5.20% 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口) 3.11% 株式会社広島銀行 3.00% 日本生命保険相互会社 2.92% イズミ広島共栄会 2.75% 山西 泰明 2.58% 第一生命保険株式会社 2.57% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部) 2.44%	株式会社イズミ 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	株式会社イズミ (連結)	吉田商業開発株式会社 (単体)
決算期	平成26年2月期	平成26年2月期
純資産	130,178	412
総資産	397,071	508
1株当たり純資産(円)	1,672.92	443,496
営業収益	556,852	127
営業利益	29,100	44
経常利益	28,446	43
当期純利益	17,384	26
1株当たり当期純利益(円)	236.55	28,502

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

- (注) 平成26年12月4日付で提出された大量保有報告書及び変更報告書によれば、持株比率に以下の変更がありました。
- (1) 平成26年12月1日に有限会社泉屋(吸収合併消滅会社)と山西ワールド株式会社(吸収合併存続会社)が合併し、有限会社泉屋が保有する当社の全株式が山西ワールド株式会社に承継され、山西ワールド株式会社の持株比率が25.28%となりました。

(2) 平成 26 年 12 月 1 日に株式会社泉興産（吸収合併消滅会社）と山西ワールド株式会社（吸収合併存続会社）が合併し、有限会社泉興産が保有する当社の全株式が第一不動産株式会社に承継され、第一不動産株式会社の持株比率が 5.34% となりました。

4. 当該組織再編後の状況

本合併において、当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、100%出資の連結子会社を吸収合併するものであるため、当社の連結業績への影響はありません。

以 上